

## 環境問題に関するアンケート調査結果

<調査目的> 環境問題に対する会員損保各社の取組み状況を把握し、一層の促進を促すとともに、アンケート結果を広く公表し、取組みを理解願う。  
 <調査対象> 30社（協会会員会社全社および協会を対象）  
 <調査期間> 2021年7月6日～8月20日  
 <調査項目と概要> 以下のとおり

### I 概要

会員損保各社の取組みは以下のとおり。

（注1）概要にある割合は、調査対象会社数（30社）に対する割合である。

（注2）調査項目中、「取組み状況」・「取組み実績」に関する項目は、継続性の観点から直近3年度分と比較した。

調査項目	調査結果概要	頁
1 電力使用量、床面積あたりの電力使用量、ガス使用量、コジェネレーション供給量、全エネルギーの原油換算量、低公害車の使用実績、自動車燃料使用量	(1) 年間電力使用量（全事業所） 全事業所の電力使用量は、2019年度と比較して3.5%の減少となった。 (2) 床面積あたりの年間電力使用量（全事業所） 全事業所の床面積あたりの年間電力使用量は、2019年度から1.3kWh減少し、基準年の2009年度との比較では28.2%の減少となった。 (3) 年間ガス使用量（全事業所） 全事業所のガス使用量は、2019年度の使用量と比較して、4.1%の減少となった。 (4) コジェネレーション供給量（全事業所） 全事業所の地域熱供給量は、2019年度の使用量と比較して、3.1%の増加となった。 (5) 低公害車の使用実績（リースを含む） 低公害車数の使用実績は、93.6%となった。 (6) 年間自動車燃料使用量 燃料の使用量は、2019年度と比較して11.0%減少した。	3
2 2021年度以降の温暖化対策にかかる削減目標の設定	2021年度以降の温暖化対策にかかる削減目標を設定している会社は3割となっている。	4
3 オフィス等の省エネに関する数値目標の設定	省エネに関する数値目標を設定している会社は3割以上であり、具体的な目標としては、電力使用量やCO2排出量の削減等である。	5
4 環境に関する全社的な方針	6割の会社が環境に関する全社的な経営方針を定めている。	5
5 環境問題に取り組むための特別の委員会	2割以上の会社が社長や担当役員を委員長とする環境問題に取り組むための特別の委員会を設置している。	6
6 環境問題に関する社内教育の実施	4割以上の会社が環境問題に関する社内教育を実施している。具体的には、新人研修・社内研修や通信教育（eラーニング）のほか、社内報による環境情報の発信等がある。	6
7 環境保護活動への参画	6割の会社が、環境保護活動に参画している。具体的な活動内容には、森林保全や植林活動、清掃活動、小学校への環境図書寄贈、環境NPOへの寄付・支援等がある。	6
8 環境問題に対応するボランティア活動の組織的支援	5割以上の会社が、環境問題に対応するボランティア活動への組織的支援をしている。具体的には、ボランティア活動に関する情報提供、ボランティア休暇・休職制度やマッチングギフト等がある。	7
9 社外への啓発・教育活動の実施	3割以上の会社が、社外への啓発・教育活動を実施している。具体的には、セミナーの開催、出版物の発行、大学への寄附講座の開設等がある。	7
10 自社の環境問題に対する取組みの社外への情報発信	6割以上の会社が環境問題への取組みを社外に情報発信している。具体的には、CSR報告書、ディスクロージャー誌、ホームページへの掲載、シンポジウムやセミナーの開催等である。	7
11 紙使用量削減の具体的な目標	5割の会社が具体的な数値目標を定めている。	8

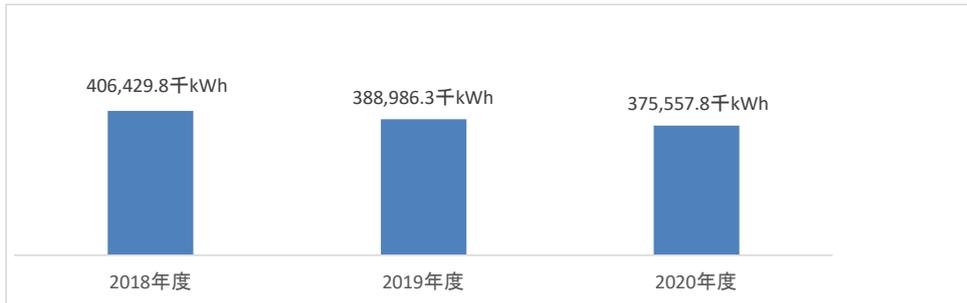
調査項目	調査結果概要	頁
12 紙使用量削減の推進	全社で紙使用量削減に取り組んでいる。具体的には、多くの会社で使用済用紙の裏面利用、両面コピー、帳票類・文書類の削減等を推進しているほか、ペーパーレス会議の推進などを行っている。	8
13 コピー用紙・印刷物の環境配慮用紙使用量 (把握可能な使用量)		
(1) コピー用紙	コピー用紙の使用量は2019年度に比べ、21.7%減少した。	8
(2) 印刷物	印刷物・帳票の使用量は2019年度に比べ、11.5%減少した。	9
14 環境問題への対応商品、サービス等		
(1) 保険商品	約4割の会社が、環境問題に配慮した商品を販売している。具体的には、Web保険約款・エコ保険証券、先進環境対策車料割引、リサイクル部品使用特約付自動車保険、環境汚染賠償責任保険などがある。	9
(2) 保険商品以外の金融商品・ サービス全般での環境問題への対応	2割の会社が、保険商品以外の金融商品やサービスで環境問題に対応している。具体的には、環境配慮型投資信託や、ISOに関するコンサルティング、天候デリバティブ商品等がある。	9
(3) リスクマネジメントサービスの 一環としての環境問題への取組み	2割の会社がリスクマネジメントサービスの一環として、環境問題に取り組んでいる。具体的には、情報誌の発行、講演会の開催、コンサルティングの実施等がある。	10
15 自動車リサイクル部品の活用推進状況の把握 (自動車保険取扱会社)	自動車保険を取り扱っている会社のうち8割が自動車保険修理時におけるリサイクル部品の活用を推進している。	10
16 廃棄物管理体制の確立	調査結果(詳細)参照	10
17 本社から排出される一般事業系廃棄物の最終処分量	廃棄物の最終処分量は、2019年度に比べて、22.3%減少した。	11
18 リサイクル対策の具体的な目標設定	2割の会社が、循環型社会の構築に向けてリサイクル対策の目標を設定している。 目標の具体的な内容として、森林認証用紙の利用推進、事務用品のグリーン購入の推進等がある。	11
19 社会・家庭等への啓発・教育への取組み	調査結果(詳細)参照	11
20 環境問題に関して他の企業・組織と協働で 実施している取組み	調査結果(詳細)参照	12
21 環境問題に関して国民運動につながる取組み	調査結果(詳細)参照	12
22 生物多様性の保全を含めた森林の育成・保全にかか る取組み	調査結果(詳細)参照	13
23 「主体間連携の強化」において、今後実施 予定の取組み	調査結果(詳細)参照	13
24 環境問題にかか る国際貢献の実施	調査結果(詳細)参照	13
25 途上国におけるCO2排出抑制・削減に資する 取組み	調査結果(詳細)参照	13
26 環境問題にかか る国際会議等での活動	調査結果(詳細)参照	14
27 環境問題にかか る国際貢献の推進において 今後実施予定の取組み	調査結果(詳細)参照	14
28 環境問題にかか る革新的技術の開発につい ての取組み	調査結果(詳細)参照	14
29 2050年度に向けた環境分野の取組み	調査結果(詳細)参照	15
30 再生可能エネルギーによる電力の活用	4社が再生可能エネルギーによる電力を活用している。	16
31 環境マネジメントシステムの運用	2割以上の会社が、ISO14001や独自の環境マネジメントシステムを運用している。	16
32 プラスチック関連対策の取組み	調査結果(詳細)参照	16

## II 詳細

### 1. 全事業所のエネルギー使用量

#### (1) 年間電力使用量（全事業所）

	合計	回答会社数
2020年度	375,557.8千kWh	30社
2019年度	388,986.3千kWh	30社
2018年度	406,429.8千kWh	27社



全事業所の電力使用量は、2019年度と比較して3.5%の減少となった。

#### (2) 床面積あたりの年間電力使用量（全事業所）

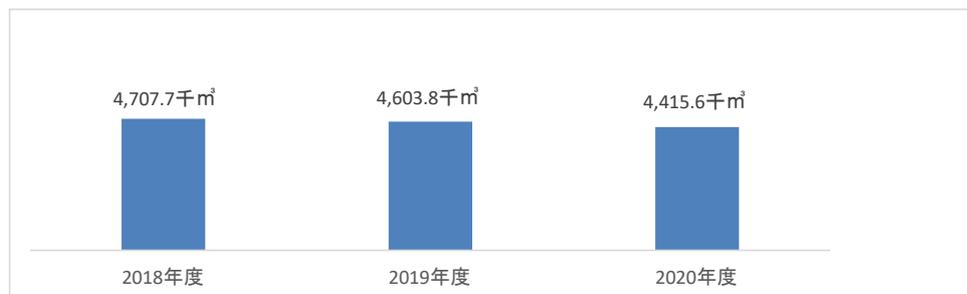
年度	合計	
2030年度	104.3kWh	【2030年度目標値】
2020年度	109.6kWh	【2020年度目標値】
2020年度	88.0kWh	
2019年度	89.3kWh	
2018年度	102.0kWh	
2017年度	101.8kWh	
2016年度	103.4kWh	
2015年度	103.1kWh	
2014年度	106.5kWh	
2013年度	104.1kWh	
2012年度	104.4kWh	
2011年度	107.0kWh	
2010年度	123.9kWh	
2009年度	122.5kWh	【基準年】



全事業所の床面積あたりの年間電力使用量は、2019年度から1.3kWh減少した。基準年の2009年度との比較では28.2%減少となった。

#### (3) 年間ガス使用量（全事業所）

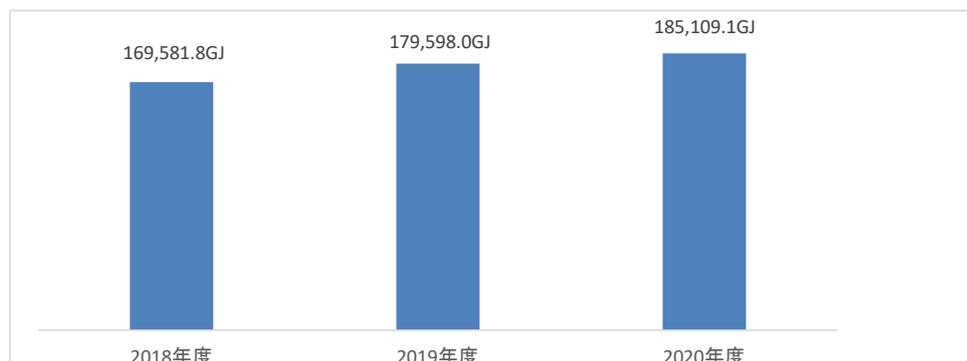
年度	合計	回答会社数
2020年度	4,415.6千m <sup>3</sup>	14社
2019年度	4,603.8千m <sup>3</sup>	14社
2018年度	4,707.7千m <sup>3</sup>	12社



全事業所のガス使用量は、2019年度の使用量と比較して、4.1%の減少となった。

#### (4) コジェネレーション供給量（全事業所）

年度	合計	回答会社数
2020年度	185,109.1GJ	7社
2019年度	179,598.0GJ	7社
2018年度	169,581.8GJ	7社

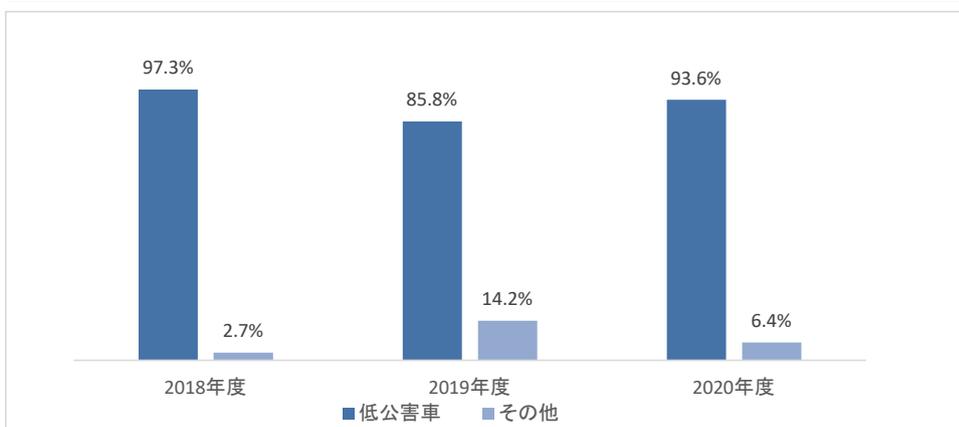


全事業所のコジェネレーション供給量は、2019年度の使用量と比較して、3.1%の増加となった。

#### (5) 低公害車の使用実績（リースを含む）

※低公害車数が不明な場合は、その他にカウント。

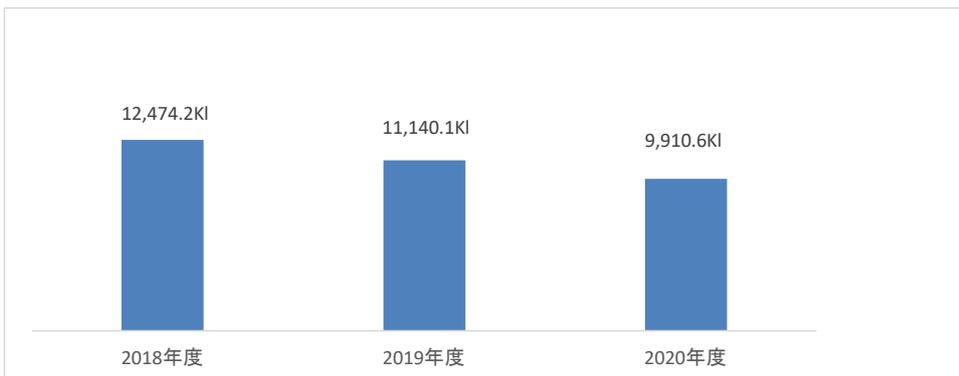
年度	社有車総数	低公害車	低公害車	その他	その他	回答社数
2020年度	20,830台	19,490台	93.6%	1,340台	6.4%	17社
2019年度	21,534台	18,475台	85.8%	3,059台	14.2%	16社
2018年度	22,135台	21,528台	97.3%	607台	2.7%	16社



社有車（リース含む）のうち、低公害車は93.6%を占める。

#### (6) 自動車使用にかかる年間燃料使用量

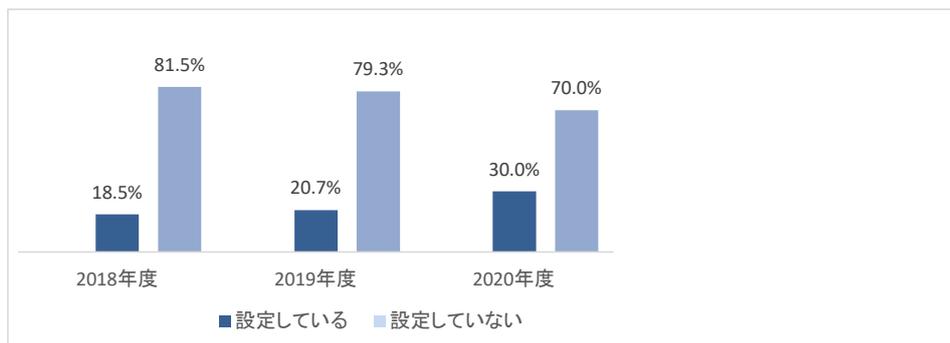
年度	合計	回答会社数
2020年度	9,910.6KI	16社
2019年度	11,140.1KI	16社
2018年度	12,474.2KI	16社



自動車の使用にかかる燃料使用量は、2019年度と比較して11.0%減少した。

## 2. 2021年度以降の温暖化対策にかかる削減目標の設定

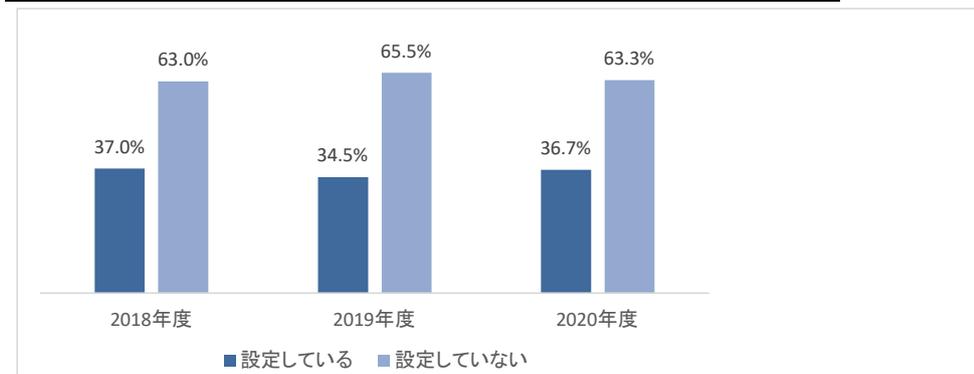
年度	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
2020年度	30.0%	9社	70.0%	21社
2019年度	20.7%	6社	79.3%	23社
2018年度	18.5%	5社	81.5%	22社



2021年度以降の温暖化対策にかかる削減目標を設定している会社は3割と  
なっている。

## 3. オフィス等の省エネに関する数値目標の設定

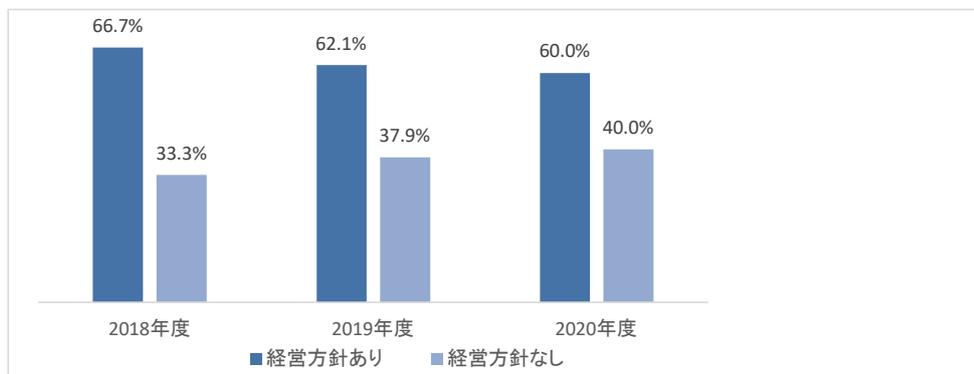
年度	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
2020年度	36.7%	11社	63.3%	19社
2019年度	34.5%	10社	65.5%	19社
2018年度	37.0%	10社	63.0%	17社



省エネに関する数値目標を設定している会社は3割以上である。  
具体的な項目としては、電力使用量やCO2排出量の削減等がある。

## 4. 環境に関する全社的な方針

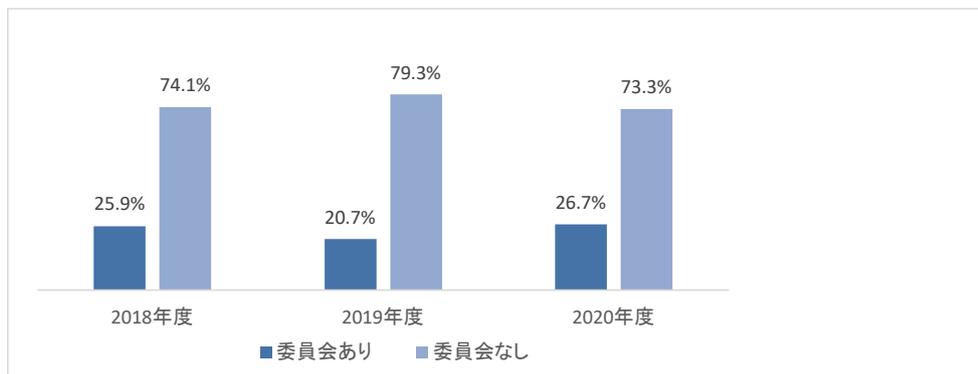
年度	経営方針あり		経営方針なし	
	割合	社数	割合	社数
2020年度	60.0%	18社	40.0%	12社
2019年度	62.1%	18社	37.9%	11社
2018年度	66.7%	18社	33.3%	9社



6割の会社が環境に関する全社的な経営方針を定めている。

## 5. 環境問題に取り組むための特別の委員会

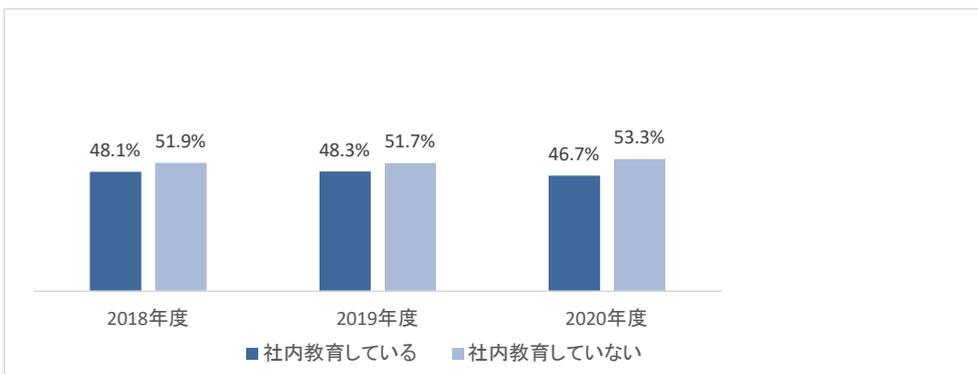
年度	委員会あり		委員会なし	
2020年度	26.7%	8社	73.3%	22社
2019年度	20.7%	6社	79.3%	23社
2018年度	25.9%	7社	74.1%	20社



2割以上の会社が社長や担当役員を委員長とする環境問題に取り組むための特別の委員会を設置している。

## 6. 環境問題に関する社内教育の実施

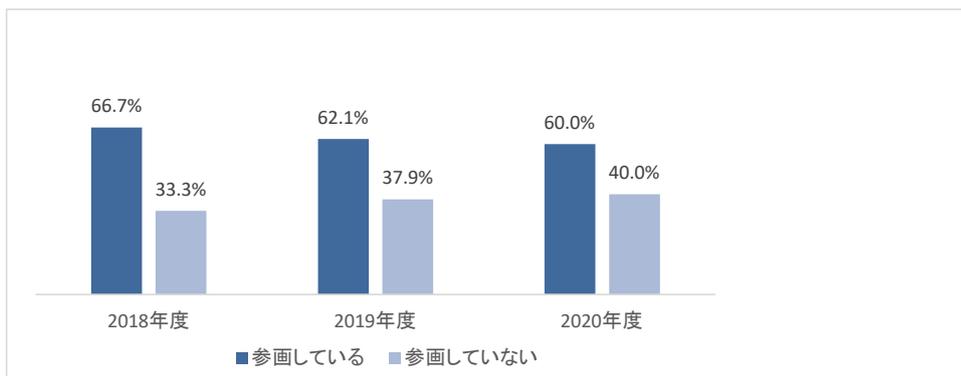
年度	社内教育している		社内教育していない	
2020年度	46.7%	14社	53.3%	16社
2019年度	48.3%	14社	51.7%	15社
2018年度	48.1%	13社	51.9%	14社



4割以上の会社が環境問題に関する社内教育を実施している。具体的には、新人研修・社内研修や通信教育（eラーニング）のほか、社内報による環境情報の発信等がある。

## 7. 環境保護活動への参画

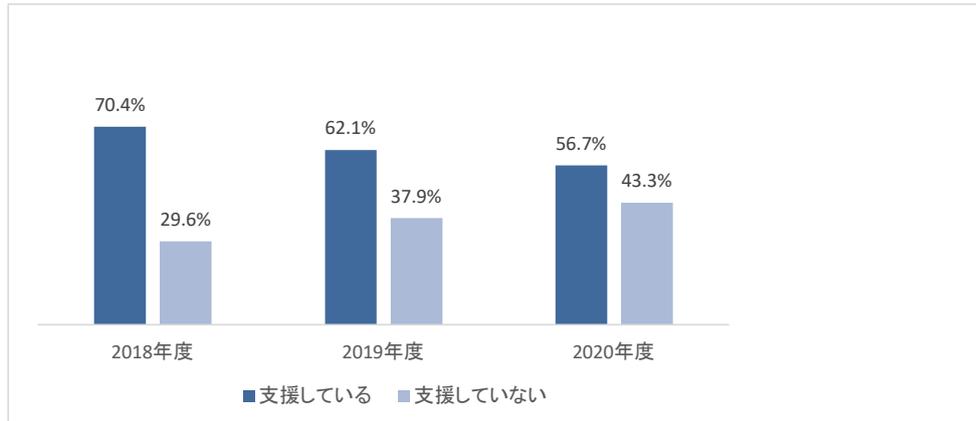
年度	参画している		参画していない	
2020年度	60.0%	18社	40.0%	12社
2019年度	62.1%	18社	37.9%	11社
2018年度	66.7%	18社	33.3%	9社



6割の会社が、環境保護活動に参画している。具体的な活動内容には、森林保全や植林活動、清掃活動、小学校への環境図書寄贈、環境NPOへの寄付・支援等がある。

## 8. 環境問題に対応するボランティア活動の組織的支援

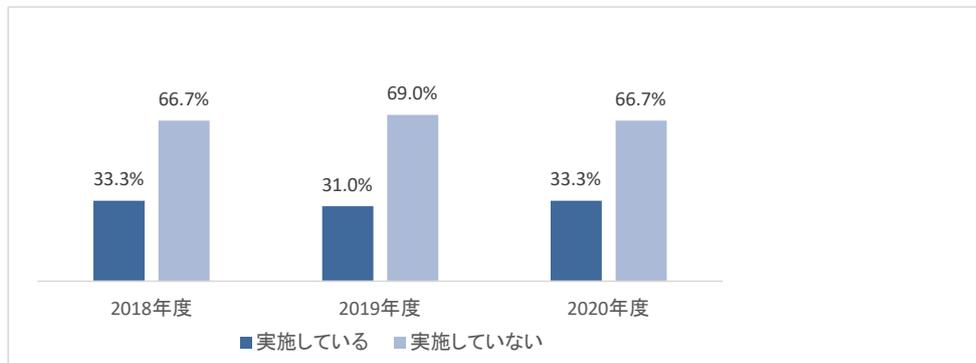
年度	支援している		支援していない	
2020年度	56.7%	17社	43.3%	13社
2019年度	62.1%	18社	37.9%	11社
2018年度	70.4%	19社	29.6%	8社



5割以上の会社が、環境問題に対応するボランティア活動への組織的支援をしている。具体的には、ボランティア活動に関する情報提供、ボランティア休暇・休職制度やマッチングギフト等がある。

## 9. 社外への啓発・教育活動の実施

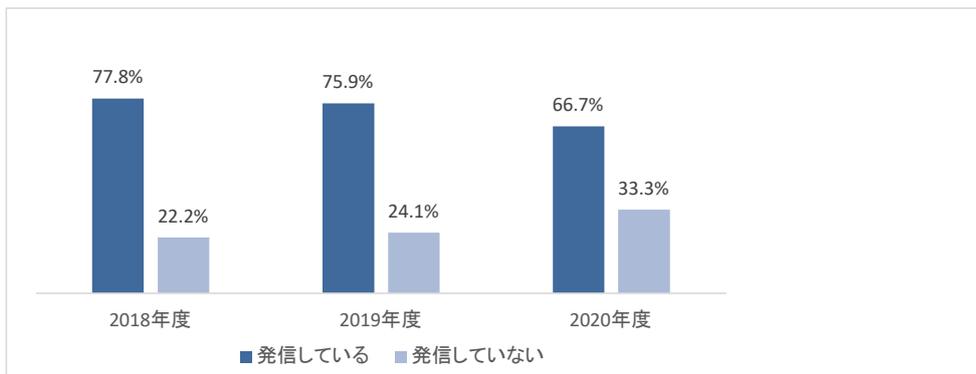
年度	実施している		実施していない	
2020年度	33.3%	10社	66.7%	20社
2019年度	31.0%	9社	69.0%	20社
2018年度	33.3%	9社	66.7%	18社



3割以上の会社が、社外への啓発・教育活動を実施している。具体的には、セミナーの開催、出版物の発行、大学への寄附講座の開設等がある。

## 10. 自社の環境問題に対する取組みの社外への情報発信

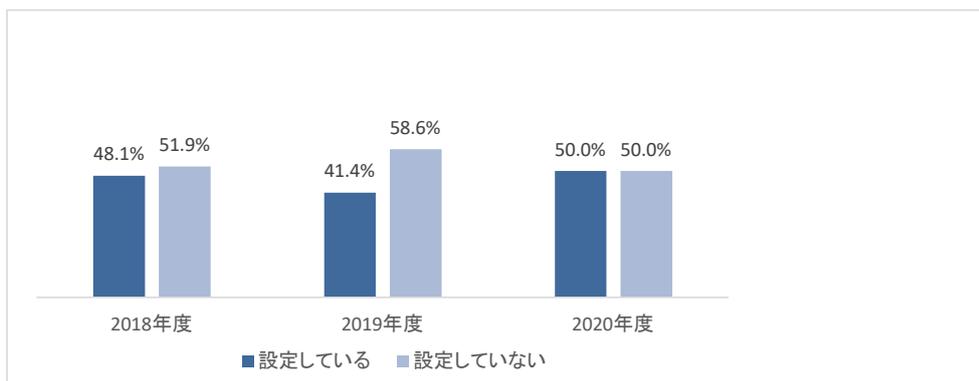
年度	発信している		発信していない	
2020年度	66.7%	20社	33.3%	10社
2019年度	75.9%	22社	24.1%	7社
2018年度	77.8%	21社	22.2%	6社



6割以上の会社が環境問題への取組みを社外に情報発信している。具体的には、CSR報告書、ディスクロージャー誌、ホームページへの掲載、シンポジウムやセミナー等の開催である。

### 11. 紙使用量削減の具体的目標

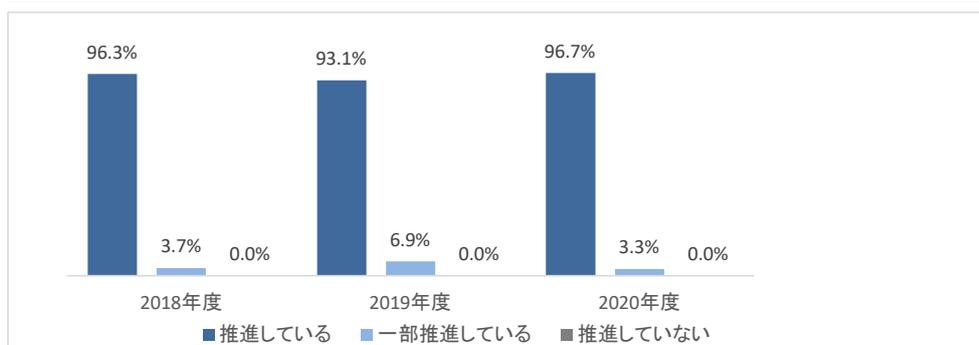
年度	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
2020年度	50.0%	15社	50.0%	15社
2019年度	41.4%	12社	58.6%	17社
2018年度	48.1%	13社	51.9%	14社



5割の会社が具体的な数値目標を定めている。

### 12. 紙使用量削減の推進

年度	推進している		一部推進している		推進していない	
	割合	社数	割合	社数	割合	社数
2020年度	96.7%	29社	3.3%	1社	0.0%	0社
2019年度	93.1%	27社	6.9%	2社	0.0%	0社
2018年度	96.3%	26社	3.7%	1社	0.0%	0社

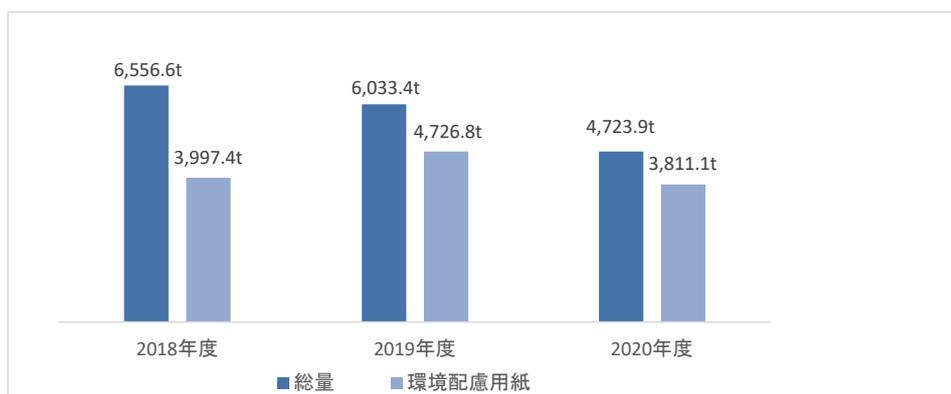


全社で紙使用量削減に取り組んでいる。具体的には、多くの会社で使用済用紙の裏面利用、両面コピー、帳票類・文書類の削減等を推進しているほか、ペーパーレス会議の推進などを行っている。

### 13. 年間のコピー用紙・印刷物の環境配慮用紙使用量（把握可能な使用量）

#### (1) コピー用紙

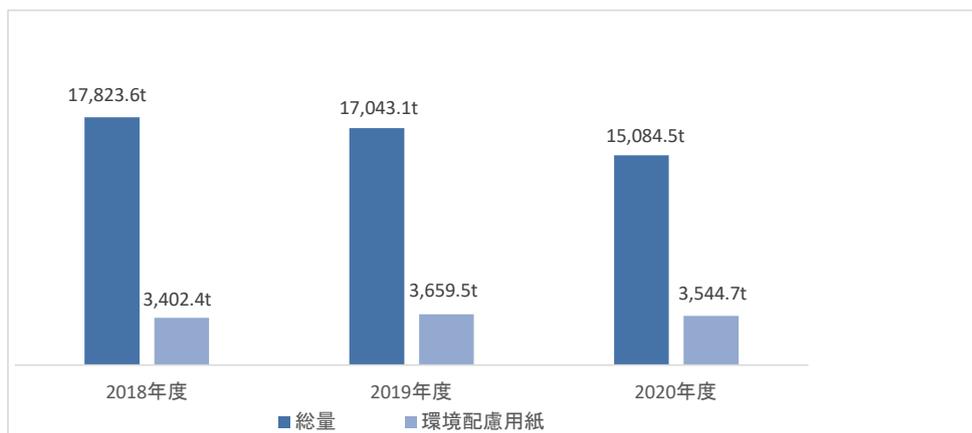
年度	総量	環境配慮用紙
2020年度	4,723.9t	3,811.1t
2019年度	6,033.4t	4,726.8t
2018年度	6,556.6t	3,997.4t



コピー用紙の使用量は、2019年度比で21.7%の減少となった。使用量のうち、環境配慮用紙の使用割合は8割である。

## (2) 印刷物

年度	総量	環境配慮用紙
2020年度	15,084.5t	3,544.7t
2019年度	17,043.1t	3,659.5t
2018年度	17,823.6t	3,402.4t

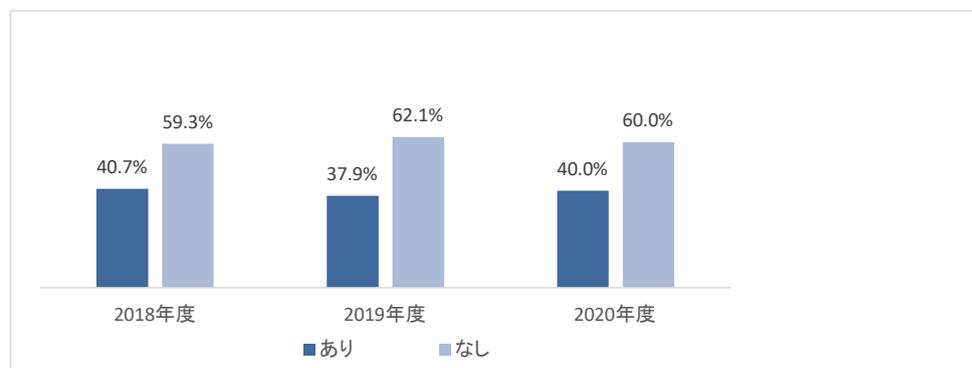


印刷物・帳票の使用量は2019年度に比べ、11.5%減少した。使用量のうち、環境配慮用紙の使用割合は2割である。

## 14. 環境問題への対応商品、サービス等

### (1) 保険商品

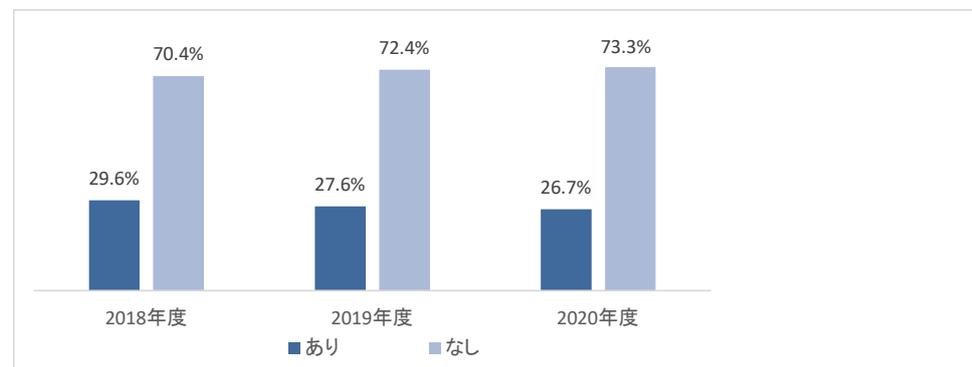
年度	あり		なし	
2020年度	40.0%	12社	60.0%	18社
2019年度	37.9%	11社	62.1%	18社
2018年度	40.7%	11社	59.3%	16社



4割の会社が、環境問題に配慮した商品販売している。具体的には、Web保険約款・エコ保険証券、先進環境対策車割引、リサイクル部品使用特約付自動車保険、環境汚染賠償責任保険などがある。

### (2) 保険商品以外の金融商品・サービス全般での環境問題への対応

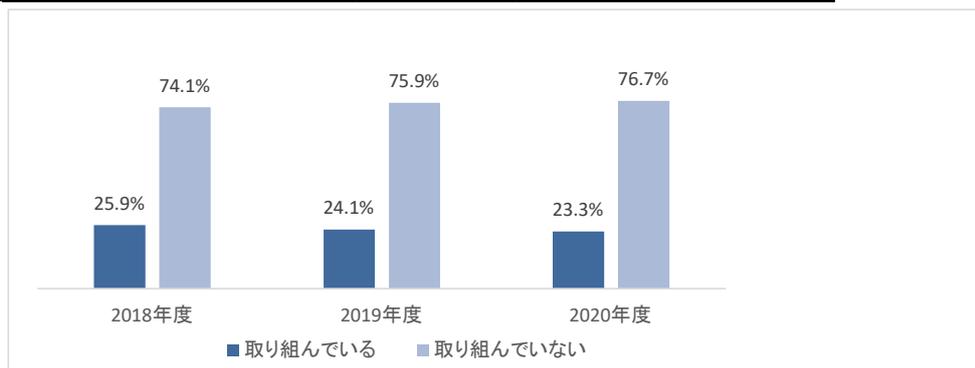
年度	あり		なし	
2020年度	26.7%	8社	73.3%	22社
2019年度	27.6%	8社	72.4%	21社
2018年度	29.6%	8社	70.4%	19社



2割の会社が、保険商品以外の金融商品やサービスで環境問題に対応している。具体的には、環境配慮型投資信託や、ISOに関するコンサルティングなどがある。また、エコ安全ドライブの推進、自動車リサイクル部品の活用推進を行っている。

### (3) リスクマネジメントサービスの一環としての環境問題への取組み

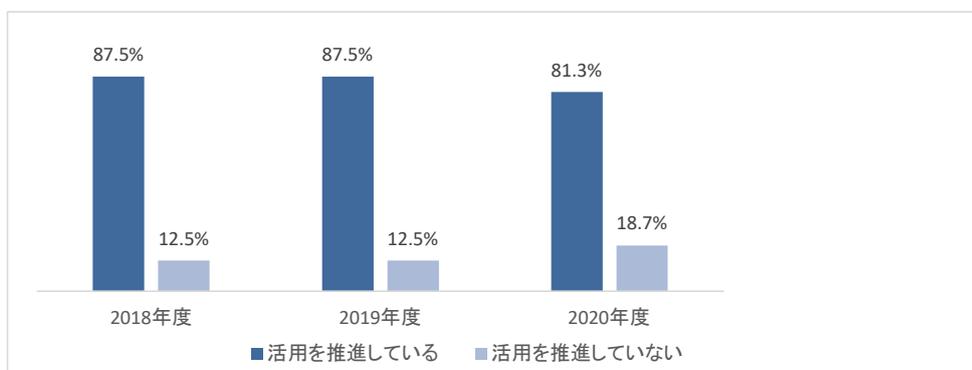
年度	取り組んでいる		取り組んでいない	
2020年度	23.3%	7社	76.7%	23社
2019年度	24.1%	7社	75.9%	22社
2018年度	25.9%	7社	74.1%	20社



2割の会社がリスクマネジメントサービスの一環として、環境問題に取り組んでいる。具体的には、情報誌の発行、セミナーの開催、コンサルティングの実施などがある。

### 15. 自動車リサイクル部品の活用推進状況(自動車保険取扱会社)

年度	活用を推進している		活用を推進していない	
2020年度	81.3%	13社	18.7%	3社
2019年度	87.5%	14社	12.5%	2社
2018年度	87.5%	14社	12.5%	2社



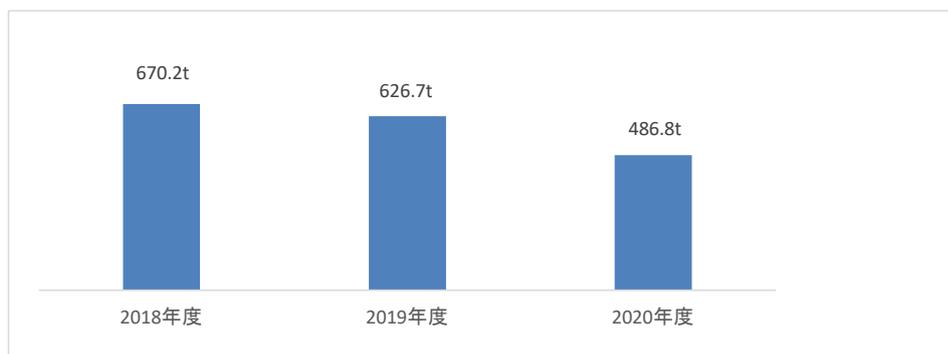
自動車保険を取り扱っている会社のうち8割が自動車保険修理時におけるリサイクル部品の活用を推進している。

### 16. 廃棄物管理体制の確立

- ・ ゴミ分別の実施、リサイクル促進、電子マニフェストでの管理
- ・ テナントビルの決まりに基づき、ゴミの分別体制を整えている。
- ・ 分別処理推進のため廃棄場所の分離、社内分別方法の確立など対応を行っている。
- ・ ビルオーナーが対応
- ・ 全事業所をカバーする廃棄物収集運搬・処理業者との契約締結
- ・ 各建物内で「ビル産廃担当者」を選任するとともに、廃棄物取扱ハンドブックや各種教育ツールを提供し、体制を確立している。
- ・ 廃棄物処理や業務委託に関するルールを策定
- ・ 廃棄物の処分を外部企業に委託
- ・ ビルの廃棄物処理業者の体制が整っている。
- ・ ビル管理を委託しているグループ会社が、電気量等のエネルギー負荷と同様に、廃棄物を管理・把握している。また、環境法令遵守チェックリストを活用しブロック本部による確認をしており、マニフェストの交付状況や減量計画書の提出等、該当地の法律・条令に基づいたチェックを行っている。
- ・ 特定の産廃業者と業務委託契約

### 17. 本社から排出される一般事業系廃棄物の最終処分量

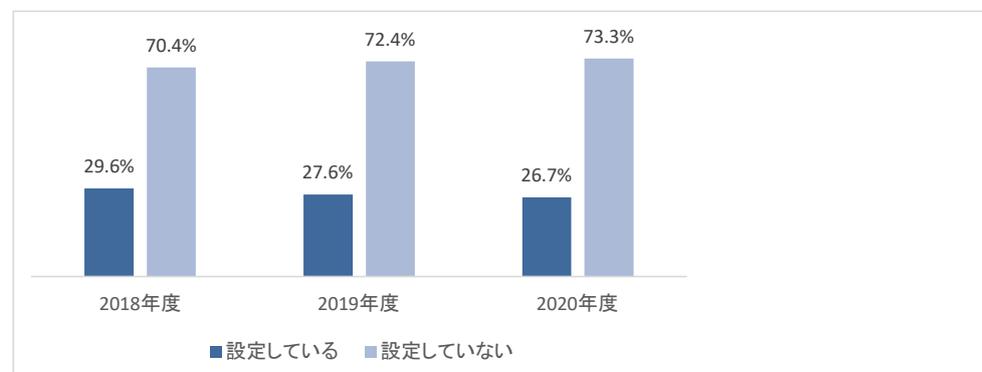
年度	最終処分量	回答会社数
2020年度	486.8t	22社
2019年度	626.7t	23社
2018年度	670.2t	22社



廃棄物の最終処分量は、2019年度に比べて、22.3%の減少となっている。

### 18. リサイクル対策の具体的な目標設定

年度	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
2020年度	26.7%	8社	73.3%	22社
2019年度	27.6%	8社	72.4%	21社
2018年度	29.6%	8社	70.4%	19社



2割の会社が、循環型社会の構築に向けてリサイクル対策の目標を設定している。目標の具体的な内容として、森林認証用紙の利用推進、事務用品のグリーン購入の推進などがある。

### 19. 環境問題に関する社会・家庭等への啓発・教育への取り組み

- ・水辺の環境保護活動(生物多様性保全活動)へ役職員の家族も参加し取り組んでいる。
- ・生物多様性保全に関する環境教育(出張授業)を実施している。
- ・リスクマネジメント会社を通じて、環境ニュース、環境に関する情報誌を発行し、社会への啓発に努めている。
- ・環境活動・環境教育を行っているNPO法人と連携し、太陽光発電システムを幼稚園・保育園へ設置している。
- ・社員・家族を対象とした環境学習会を開催している。
- ・NPOと協働で生物多様性の保全活動に取り組んでいる。
- ・小学校等における社員・代理店を講師とする環境教育活動および防災教育活動に取り組んでいる。
- ・市民・社員を対象に、環境問題についての有識者による講演を実施している。
- ・区立小学校へ環境図書の寄贈をしている。
- ・水辺の環境保護活動や家庭でできる社会貢献活動を推進している。
- ・職場・社会における環境活動等を自己チェックすることで意識を高めている。
- ・環境保全活動の一環としてペーパーレス化を推進している。

## 20. 環境問題に関して他の企業・組織と協働で実施している取組み

- ・ UNEPFI（国連環境計画 金融イニシアティブ）への参加
- ・ 21世紀金融行動原則への参加
- ・ 水辺の環境保護活動の自治体等との協働取組み
- ・ JBIB（企業と生物多様性イニシアティブ）への参加
- ・ CDPへの参加
- ・ グローバルコンパクトへの参加
- ・ ペットショップ代理店の【リユース紙袋】プロジェクトに協力
- ・ 環境会議に出席して、サステナビリティをめぐる課題について意見交換を実施
- ・ スコープ3 CO2排出量を算定し、第三者検証を実施
- ・ 地域清掃へ参加
- ・ ゴミ分別の推進
- ・ 環境マネジメントシステムの枠組みで、環境活動を実施
- ・ 地域の環境団体やNPO支援センター、日本NPOセンターと協働し、市民参加型の生物多様性保全活動を実施
- ・ NPO/NGOと企業のパートナーシップ協働事業の先駆けとして、市民が環境問題を正しく理解・認識し、それぞれの立場で具体的な活動を実践できることを目指している。
- ・ 大学生・大学院生を対象に、環境分野のCSO(Civil Society Organization:市民社会組織、NPO/NGOを包含する概念)を体験できる制度を実施
- ・ 地域の方々、社員、代理店、その家族とともに森林整備活動や環境教育を実施
- ・ 「グリーン購入」の取組みを組織的に展開
- ・ 環境NPOと「生物多様性コンサルティング」を共同開発
- ・ マングローブ植林事業の協働実施
- ・ 「市民環境フォーラム」を開催
- ・ 大学との連携による気候変動・自然災害リスク研究
- ・ 東大・気象庁・自治体を招いて「自然災害リスクセミナー」を開催
- ・ 「高知県・協働の森づくり事業」への協賛
- ・ 「環境問題講演会」を共催
- ・ 区との地域清掃活動、街頭の花を植える活動

## 21. 環境問題に関して国民運動につながる取組み

- ・ エコ安全ドライブの推進、協定先自治体と連携したテレマタイベント開催
- ・ 地方創生課題解決に向けた生物多様性と企業のリスクマネジメントセミナーの実施
- ・ ラムサール条約取組み支援
- ・ 森里川海プロジェクト取組みへの参画
- ・ プラスチックスマートキャンペーン、Fun to share、COOL CHOICE への参画
- ・ WWFジャパン（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン）の活動に対する支援を通じ、野生動物の保護や自然環境の保護に資する取組みを実施
- ・ 自動車保険において、リサイクル部品を使用することを条件に車両保険の保険料を割り引く制度を導入
- ・ 役員・社員の会費をもとに植林地の保護・育成を実施
- ・ 環境問題の解決に貢献する事業の資金を調達する目的で発行される債券（グリーンボンド）等に投資を実施
- ・ NPOと協働した「SAVE JAPAN プロジェクト」の推進
- ・ 自治体と協定した森林整備活動の実施
- ・ 「市民のための環境公開講座」の開催
- ・ CSOラーニングの制度（学生を環境NPOへ派遣）
- ・ リサイクル部品の活用推進
- ・ 「エコファーストの約束」を環境大臣に宣言
- ・ Web約款等を通じたお客様参画方式の環境配慮型自動車保険・火災保険等の提供
- ・ 防災減災寄付型火災保険の提供
- ・ マングローブ植林事業
- ・ 小学校、特別支援学校への出前授業を全国で実施
- ・ 「自然災害リスクセミナー」の実施
- ・ エコ・ファースト推進協議会に加盟し、加盟各社と共同で環境啓発活動を実施
- ・ 地域清掃活動への参加、ペットボトルキャップの回収、社内喫茶のマイカップ利用促進、プラスチック製ストロー廃止
- ・ グリーンベルト運動（植林活動）に寄付
- ・ 環境負荷削減に寄与する商品・サービスを通じて得られた収益を寄付
- ・ 契約者に省エネ運転促進ツール等を提供
- ・ 地方自治体とタイアップし、森林認証を推奨する等、環境を通じた地方創生の取組みを強化
- ・ 社員食堂および喫茶室で使うカップ、ストローをプラスチックから紙に切り替え
- ・ 社員食堂に「サステナブルシーフード」を導入
- ・ 希望する社員にオリジナルのマイバッグとマイボトル用シールを配布し、プラスチック削減を推進
- ・ 自動車修理における部品補修の推進、ペーパーレス化の推進

## 22. 生物多様性の保全を含めた森林の育成・保全にかかる取組み

- ・ペーパーレス保険証券(eco保険証券)・Web約款を導入し、全国各地の環境NPO団体への寄付活動を実施
- ・水辺の環境保護活動(湿地の生物多様性保全のための外来種除去や清掃活動)を実施
- ・社内で使用するコピー用紙の大部分を環境配慮用紙に変更
- ・北海道美幌町での植林活動
- ・MORINO PROJECT を通じた植樹協賛
- ・役員・社員の会費をもとに植林地の保護・育成を実施
- ・環境問題の解決に貢献する事業の資金を調達する目的で発行される債券(グリーンボンド)等に投資を実施
- ・NPOと協働した「SAVE JAPAN プロジェクト」の推進
- ・自治体と協定した森林整備活動の実施
- ・社員食堂でレインフォレスト・アライアンス認証のサステナブルコーヒーを導入
- ・コーヒー等の販売時に使用するカップをプラスチック製から紙製へ変更、プラスチックストローは必要な方のみへの提供に変更
- ・「高知県・協働の森づくり事業」への協賛
- ・アジア太平洋地域でのマングローブ植林
- ・グリーンベルト運動(植林活動)に寄付
- ・環境負荷削減に寄与する商品・サービスを通じて得られた収益を寄付
- ・インドネシアにおいて、熱帯林再生の取組みを継続的に実施
- ・周辺地域の住民に植林・育林の技術指導を行い、地元住民が森林と共存できる持続可能な社会形成のモデルを目指す
- ・アジア各国において国際NGOと提携した生物多様性保護活動を実施
- ・農業技術指導等を行い、地元住民が森林と共存できる持続可能な社会形成のモデルを目指す

## 23. 「主体間連携の強化」において、今後実施予定の取組み

- ・国内において、行政等と連携した社員参加型の植林活動を継続実施
- ・環境省の地域循環共生圏の取組へ参画し、地方創生取組と連動して推進
- ・JBIB(企業と生物多様性イニシアティブ)取組を通じた企業との連携を強化
- ・労働時間短縮、テレワークを推進して、電気等の使用量をさらに削減
- ・所有ビルのテナントと協働して、省エネ活動を推進
- ・従業員に対し、省エネ・省資源意識を啓発する教育 等
- ・環境公開講座を環境NPO、外部有識者などと連携を強化
- ・ESG投資の検討
- ・紙・郵送物削減や、電力削減への取組みを継続して実施
- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向け各種取組みを実施

## 24. 環境問題にかかる国際貢献の実施

- ・インドネシアにおいて、熱帯林再生の取組みを実施
- ・野生動物保護林の維持管理、周辺地域の住民に植林・育林の技術指導を行い、住民の生計向上へ貢献し、住民協働型植林を展開
- ・ラーニング制度をインドネシアで展開し、現地の環境分野CSOに学生を派遣するプロジェクトを実施
- ・マングローブ植林を実施
- ・SDGs取組施策として食堂のCoC認証取得
- ・環境負荷削減に寄与する商品・サービスを通じて得られた収益を、新聞社主催キャンペーン運動に寄託
- ・ESG債への投資
- ・アジア各国において国際NGOや現地パートナーと提携し、森林再生、希少な野生動物の保護、保護地域の監視等、生物多様性保護活動を実施

## 25. 途上国におけるCO2排出抑制・削減に資する取組み

- ・ESGアンケートの回報をして、環境データについて前年度と対比をすることで、CO2削減を推進
- ・マングローブ植林を実施し、防災・減災に貢献
- ・ケニア山麓での植林活動を実施
- ・インドネシアやアジア各国において、熱帯林再生の取組みを実施

## 26. 環境問題にかかる国際会議等での活動

- ・パリ行動誓約、UNEP FI（国連環境計画 金融イニシアティブ）、国連グローバル・コンパクト、TCFD提言への賛同およびUNEP FI TCFD保険WGへの参画、気候変動イニシアティブへの賛同等
- ・国連ハイレベル政治フォーラムのビジネス・サイドイベントにおいて、経団連が掲げる「Society 5.0 for SDGs」を基盤としたレジリエントな経済社会の構築に向けた行動とパートナーシップについて発信
- ・WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会合）では、日本のSDGsの取り組み加速化の必要性を発信するとともに、実務担当者は「Vision2050 Refresh」（2050年にあるべき姿からバックキャストし、取り組むべき道筋を示す文書）策定に参画
- ・気候変動関連のイニシアティブ「ClimateWise」への継続参加。
- ・ジュネーブ協会・気候変動と新たな環境課題ワーキンググループ主導。
- ・UNEP FI PSI TCFD保険パイロットグループ参加を通じたTCFD提言に沿った気候関連情報開示の方法論づくりへの参画・貢献
- ・国連SDGs目標14達成に向けた海洋行動コミュニティへの参画
- ・生物多様性COP1に参加

## 27. 環境問題にかかる国際貢献の推進において今後実施予定の取組み

- ・植林等、生物多様性保全の取り組みを実施
- ・2040年までにRE100を達成
- ・タイにとって主要輸出農業作物であるロンガン農家向けの天候インデックス保険を販売開始し、年々販売対象地域を拡大。本商品の開発にあたっては技術提供を受け、人工衛星データを活用
- ・スタンフォード大学の自然災害関連の産学連携研究プログラム「Stanford Urban Resilience Initiative（以下「SURI」）」に企業会員として参画。自然災害リスクに対して、安心・安全に資する新サービスの開発を推進
- ・2030年度CO2排出量60%削減（2015年度対比）、2030年度主要拠点における再生可能エネルギー使用比率100%、カーボンニュートラルの継続、脱炭素社会への移行促進に資する商品サービスの提供
- ・グリーンベルト運動への寄託
- ・ESG債への投資
- ・インドネシア熱帯林再生プロジェクトは継続、アジア各国の取組みも継続

## 28. 環境問題にかかる革新的技術の開発についての取組み

- ・業務連携している会社と、有機廃棄物からエネルギーを生成する可搬型装置を完成させ、共同で実証実験を開始
- ・AIを活用した代理店システムを提供。お客さまと代理店がスマートフォン等を介してメッセージの送受信やWeb面談、契約手続きを行うことが可能となり、非対面により紙資源等の環境負荷削減に貢献

## 29. 2050年度に向けた環境分野の取組み

### (1) 将来像・目指す姿を策定しているか

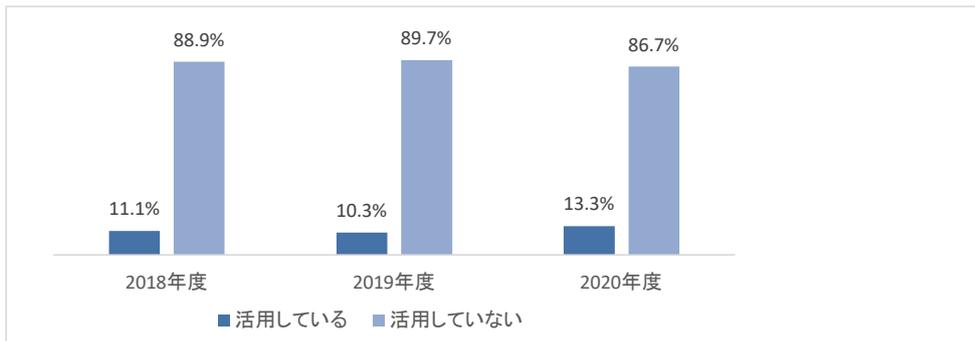
- ・CO2排出量削減に取り組んでいる。(2030年度に2019年度比▲50%、2050年度までにネットゼロ)
- ・「2050年に向けて温室効果ガス排出の80%削減を目指す」長期目標を策定、実現可能な方針等を模索中
- ・太陽光や風力等の再生可能エネルギー事業に対する保険商品・関連サービスの提供を継続し、CO2削減に取り組む企業のイノベーションを積極的にサポートするとともに、スマート社会の構築や防災レジリエンスを高める施策にも積極的に取り組んでいく
- ・2050年度の二酸化炭素排出量削減目標を2006年度実績対比▲60%としている
- ・2050年カーボンニュートラルを踏まえた自社目標値の設定につき、現在検討を進めている
- ・目指す姿の実現に向けた取り組みを進めることとしている

### (2) 将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーンの策定

- ・検討中。当社のCO2排出量削減に加え、サプライチェーンでの削減が重要となることから、お客さま、代理店などのステークホルダーとともに取組みを進めていく。また、新たに設定した目標の達成と取組み実践向け、今後のロードマップと各取組みを推進するためのKPIを設定し、着実に取組みを進めていく。
- ・5年ごとにマイルストーンを策定
- ・すでに保険引受・投融資を行うことを表明している案件を除き、日本国内の石炭火力発電所の新規建設に関する保険引受・投融資は原則として行わない。ただし、エネルギー政策等を踏まえた一定以上の発電効率を有する設備については、温室効果ガスの排出削減等の環境負荷軽減対策や代替手段の有無等を確認のうえ、慎重に検討し対応する場合がある。
- ・2030年度グループCO2排出量60%削減(2015年度対比)
- ・2050年度までにCO2排出量を実質ゼロ(ネットゼロ)とする目標を設定、2030年度の間目標と再生可能エネルギーの導入率の目標を設定している。

### 30. 再生可能エネルギーによる電力の活用

年度	活用している		活用していない	
	割合	社数	割合	社数
2020年度	13.3%	4社	86.7%	26社
2019年度	10.3%	3社	89.7%	26社
2018年度	11.1%	3社	88.9%	24社



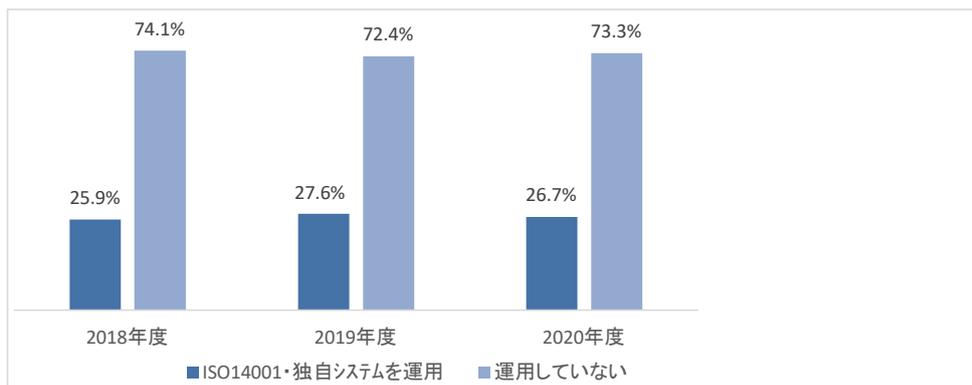
4社が再生可能エネルギーによる電力を活用している。

### 電力の種類と事例

種類	活用社数	エネルギーの活用事例
太陽光	4社	太陽光パネルを設置し発電
風力・水力・バイオマス	1社	グリーン電力を購入

### 31. 環境マネジメントシステムの運用

年度	ISO14001・独自システムを運用		運用していない	
	割合	社数	割合	社数
2020年度	26.7%	8社	73.3%	22社
2019年度	27.6%	8社	72.4%	21社
2018年度	25.9%	7社	74.1%	20社



2割以上の会社が、ISO14001や独自の環境マネジメントシステムを運用している。

### 32. プラスチック関連対策にかかる取組み

- ・社員食堂、喫茶室でのカップ・ストローをプラスチックから紙に切り替え
- ・プラスチック削減への意識改革を促す目的で、オリジナルのマイバッグとマイボトル利用を促進するシールを希望する社員に配布
- ・海洋プラスチック問題に取り組む「One Blue Ocean Project」に参画
- ・ペットボトルの使用削減や分別回収の徹底等を実施
- ・プラスチックごみによる環境汚染対策の一環として、マイバッグ持参を呼びかけている
- ・社員食堂等にて、コーヒー等を販売する際に使用するカップをプラスチック製から紙製へ、プラスチックストローは必要な方のみへの提供に変更
- ・帳票（封筒の窓）のグラシン紙への切替（帳票改訂タイミング）及びWeb等のペーパーレスでの手続き促進
- ・ペットボトルキャップの回収、社内喫茶のマイカップの利用促進、プラスチック製ストロー廃止
- ・社内に設置している自販機から、ストロー付の商品を撤去